資料番号 PD-1-9改2

本資料のうち,枠囲みの内容は商業機密 又は防護上の観点から公開できません。

東海第二発電所

液状化に関する可能性の検討方針について

平成29年6月19日 日本原子力発電株式会社



目次 液状化に関する可能性の検討方針について

1. 概要

- 2. 敷地の地質について
- 3. 液状化の可能性の検討基本方針
- 4. 液状化検討対象層の抽出
- 5. 液状化強度の試験箇所とその代表性
- 6. 有効応力解析の検討方針
- 7. 液状化の可能性の検討結果
- 8. まとめ

液状化に関する可能性の検討結果について



1. 概要

本資料は、東海第二発電所の敷地の液状化に関する可能性検討について、その評価 方針を示し、液状化強度、有効応力解析の条件、現状確認した解析結果等を示すもので ある。



2. 敷地の地質について



2. 敷地の地質について 敷地の地質

 ・敷地の地質は、下位から先白亜系の日立古生層(日立変成岩類)、白亜系の那珂湊層群、新第三系の離山層、新第三系鮮新統~第四系下部更新統の 久米層、第四系更新統の東茨城層群及び段丘堆積物、第四系完新統の沖積層及び砂丘砂層からなる。

	年代層序区分		地層区分	地質記号		主な層相			備考			
新生界	第四系	完新統	砂丘砂層	du		砂	灰褐色~黄灰色の砂~中粒砂		敷地全体に広く分布する。			
			沖積層		Ag2	砂礫						
				al	Ac	粘土		暗青灰色~灰褐色の粘土・砂 う 灰褐色~黄褐色の礫混じり砂 ?	最上位の砂層は敷地全体に広く分布する。			
					As	砂			久慈川が侵食した凹状の谷を埋めて分布する。			
					Ag1	砂礫	CRIME T					
		更新統			D2c-3	シルト						
			段丘堆積物	D2	D2s-3	砂			敷地南部に分布する。			
					D2g-3	砂礫			敷地周辺のL1段圧堆積物に対比される。 シルト層中の炭物質の年代: 40,830±2,670年BP~48,330±年BPオーバー			
					D2c-2	シルト			(14C年代測定法)			
					D2g-2	砂礫	to the set of					
					lm	ㅁ—ㅅ	J.		 敷地南西部に分布する。 敷地周辺のM2段丘堆積物に対比される。			
				D1	D1c-1	シルト			本層上部に分布する風化火山灰層に含まれる テフラの年代: - **城鹿沼テフラ、> 45,000年PP			
				~~~~	D1g-1	砂礫			・赤城水沼1テフラ 55,000年BP~60,000BP			
			東茨城層群	H	Hi	暗灰色〜褐色の砂及びシルト 灰褐色〜青灰色の砂礫			敷地西部のごく一部に分布する。			
	新第三系	鮮新統	<u>久米層</u>	Km			暗オリー	ブ灰色の砂質泥岩	敷地全体に広く分布する。 原子炉建屋等の基礎岩盤である。			
			~~~離山層~~~~	Hn		泥岩·凝灰岩			敷地では北部を中心に久米層の下位に認められる。			
\vdash	白亜系			Nk		派岩・砂岩			敷地全体で久米層, 離山層の下位に認められる。 			
先白亜系			日立百年唐 (日立変成岩類)	Hp			泥浆	岩・砂岩・礫岩	1孔のボーリングで那珂湊層群の下位に認められる。			

地質層序表



2. 敷地の地質について 第四系基底の標高分布図及び段丘区分図





2. 敷地の地質について 地質断面図(第四系)





3. 液状化の可能性の検討基本方針



3. 液状化の可能性の検討基本方針

以下に液状化に関する可能性の検討のフローを示す。

- 液状化に関する可能性の検討については、道路橋示方書では検討対象外とされている洪積の砂礫層及び 地表面から 20m 以深の沖積砂礫層についても液状化検討対象層とすることで保守的な評価を実施する。
- 各液状化検討対象層について、代表制を有する液状化強度試験箇所を選定し、液状化強度を取得する。
- 液状化検討対象層の液状化強度特性は、液状化強度試験結果の平均と標準偏差を考慮した保守的設定 (平均-1σ設定)とし、有効応力解析により液状化判定を行う。





4. 液状化検討対象層の抽出



4. 液状化検討対象層の抽出 液状化検討対象層

- ◆液状化検討対象層の抽出
- ✓ 道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編)に基づき液状化検討対象層を抽出する。

✓ 道路橋示方書においては、液状化検討対象層を地表面から20m以内の沖積層としているが、本評価では以下のものも対象層として考慮する。
 ⇒地表面から20m以深も考慮。

⇒洪積層(D1層 ~D2層)についても考慮。

◆液状化判定の対象となる地層(道路橋示方書・同解説(V耐震設計編))

①地下水位が地表面から10m以内にあり、かつ、地表面から20m以内の深さに存在する飽和土層 ②細粒分含有率が35%以下の土層、または、細粒分含有率が35%を超えても塑性指数が15以下の土層

③50%粒径が10mm以下で,かつ,10%粒径が1mm以下である土層



液状化検討対象層の抽出フロー (道路橋示方書・同解説(V耐震設計編))

も塑性指数が15以下の土層			一:		するもの				
地質	記号	層相	道路橋示方書 における液状 化検討対象層	当社の液状化 検討対象層	備考				
d	u	砂	0	0					
	Ag2	砂礫	0	0					
	Ac	粘土	—	—					
al	As	砂	0	0	 20m以深に分布する範囲I ついても保守的に検討対 象とする。 				
	Ag1	砂礫	—		 20m以深に分布するが保 守的に検討対象とする。 				
	D2c-3	シルト	—	—					
	D2s-3	砂	—		 ・ 洪積層であるが保守的に 検討対象層とする。 				
D2	D2g-3	砂礫	—		 洗積層であるが保守的に 検討対象層とする。 20m以深に分布する範囲I ついても保守的に検討対 象とする。 				
	lm	ローム	—	—					
D1	D1c-1	シルト	—	—					
2.	D1g-1	砂礫	—		 決積層であるが保守的に 検討対象層とする。 				

□:保守的に検討対象とするもの

O:検討対象



:液状化検討対象と

L 7 1 -

5. 液状化強度の試験箇所とその代表性



- 有効応力解析による液状化判定等を実施するため、液状化強度を取得する。
- 液状化強度試験の実施箇所の決定に当たっては、以下を考慮する。
 - ✓ 液状化強度試験箇所の液状化強度比R_↓[※]は、敷地内における同層の液状化強度比R_↓と比較して保守的な位置であることを確認する。
 - ✓ 液状化強度試験箇所の対象層は、試料採取が可能な層厚を有していることを確認する。
 - ✓ 液状化強度試験箇所は、耐震重要施設の近傍であることを確認する。









du層は敷地内に広く分布していることから、岩盤(Km層)の深度分布が変化する境界でデータを区分しR_L値の分布比較を行った(岩盤深度により第四系の堆積環境が異なる場合を想定)。





【du層】

du層の液状化強度試験箇所が、試料採取が可能な層厚を有していること及び耐震重要施設(防潮堤等)の近傍であることを確認した。













Ag2層は敷地内に広く分布していることから、岩盤(Km層)の深度分布が変化する境界でデータを区分しR_L値の分布比較を行った(岩盤深度により第四系の堆積環境が異なる場合を想定)。





【Ag2層】

Ag2層の液状化強度試験箇所が, 試料採取が可能な層厚を有していること及び耐震重要施設(使用済燃料乾式貯蔵建屋等)の近傍であることを確認した。





7

E. L. (m)







2



As層液状化強度試験箇所が、試料採取が可能な層厚を有し ていること及び耐震重要施設(防潮堤)の近傍であることを 確認した。













【D2s-3層】

D2s-3層は液状化強度試験箇所が、試料採取が可能な層厚を有していること及び耐震重要施設 (緊急時対策所)の近傍であることを確認した。

Kn

(14)





10 50 100m



E. L. (m





【D2g-3層】

D2g-3層は液状化強度試験箇所が、試料採取が可能な層厚を有していること及び耐震重要施設 (使用済燃料乾式貯蔵建屋等)の近傍であることを確認した。











【D1g-1層】

D1g-1層は液状化強度試験箇所が, 試料採取が可能な層厚を有していること及び耐震重要施設 (使用済燃料乾式貯蔵建屋等)の近傍であることを確認した。







液状化強度試験箇所の代表性を確認するため、液状化強度との相関が最も高いN値及び相関が高い細粒分含有率について、液状 化強度試験箇所と周辺調査箇所との比較を行い整理した。



地層名	代表性の評価
du層	 du層の液状化強度試験箇所は、敷地内調査箇所と比べてN値及び細粒分含有率の平均値が小さく、これらから道路橋示方書式により算定される液状化強度比が小さいことから、代表性を有していると評価した。
Ag2層	 Ag2層の液状化強度試験箇所は、敷地内調査箇所と比べてN値及び細粒分含有率の平均値が小さく、これらから道路橋示方書式により算定される液状化強度比が小さいことから、代表性を有していると評価した。
As層	 As層の液状化強度試験箇所は、敷地内調査箇所と比べてN値の平均値は小さく、 細粒分含有率の平均値がほぼ同等であるが、これらから道路橋示方書式により算 定される液状化強度比が小さいことから、代表性を有していると評価した。
Ag1層	 Ag1層は、分布深度が深く、硬質な巨礫を含む砂礫層であるため試料採取が困難である。 Ag1層はAg2層と同時代に堆積した砂礫層であることやN値がAg2層より大きいこと等を踏まえ、物性設定においては、保守的にAg2層の試験結果を用いる方針とする。
D2s−3層	 D2s-3層の液状化強度試験箇所は、敷地内調査箇所と比べて細粒分含有率の平均値が若干大きいが、N値の平均値は小さく、これらから道路橋示方書式により算定される液状化強度比が小さいことから、代表性を有していると評価した。
D2g−3層	 D2g-3層の液状化強度試験箇所は、敷地内調査箇所と比べてN値及び細粒分含 有率が小さく、これらから道路橋示方書式により算定される液状化強度比が小さい ことから、代表性を有していると評価した。
D1g-1層	 液状化強度試験供試体の粒度分布は原地盤よりも小さいことから、液状化強度としては保守側の設定であり、代表性を有していると評価した。



6. 有効応力解析の検討方針



6. 有効応力解析の検討方針 有効応力解析の基本条件

- 地震応答解析は、構造物と地盤の動的相互作用を考慮できる二次元動的有限要素法解析を用いて、基準地震動Ss に基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次積分の時刻歴非線形応答解析を行う。液状化検討 対象層は、液状化の可能性を検討するにあたり、有効応力解析を行う。有効応力解析コードとしては「FLIP」の安定版 である「FLIP Ver. 7.3.0_2」を使用する。
- 液状化検討対象層の液状化強度特性は、「有効応力解析における液状化判定対象層のパラメータ設定について(資料PD-2-13)」液状化強度試験結果の平均と標準偏差を考慮した保守的設定(平均-1σ設定)とし、有効応力解析に用いる。
- 各層の液状化パラメータを右に示す。

		液状化パラメータ									
		間隙比 基準平均有効 e 主応力σ'ma		基準初期 せん断剛性Gma	最大履歴減衰率 hmax	ϕ_{p}	S ₁	W ₁	P ₁	P ₂	C ₁
			$[kN/m^2]$	$[kN/m^2]$		[度]					
ţ	型戻土 -	0.75	358 (312) ※()は地下水位以浅	253,529 (220,739) ※()は地下水位以浅	0.220	34.8	0.047	6.5	1.26	0.80	2.00
第四系	du	0.75	358 (312) ※()は地下水位以浅	253,529 (220,739) ※()は地下水位以浅	0.220	34.8	0.047	6.5	1.26	0.80	2.00
	Ag2	0.67	497 (299) ※()は地下水位以浅	278,087 (167,137) ※()は地下水位以浅	0.233	34.9	0.028	56.5	9.00	0.60	3.40
	Ac	1.59	480	121,829	0.200	非液状化層					
	As	1.20 378		143,284	0.216	38.3	0.046	6.9	1.00	0.75	2.27
	Ag1	0.67	814 (814) ※()は地下水位以浅	392,073 (392,073) ※()は地下水位以浅	0.221	34.9	0.029	51.6	12.00	0.60	3.35
	D2c-3	1.09	696	285,223	0.186	非液状化層					
	D2s-3	0.79	966	650,611	0.192	33.4	0.048	17.6	4.80	0.96	3.15
	D2g-3	0.43	1,167 (1,167) ※()は地下水位以浅	1,362,035 (1,362,035) ※()は地下水位以浅	0.130	41.4	0.030	45.2	8.00	0.60	3.82
	lm	2.80	223	35,783	0.151	非液状化層					
	D1c-1	1.09	696	285,223	0.186	非液状化層					
	D1g-1	g-1 0.67 1,695 g-1 0.67 (1,710) ※()は地下水位以浅		947,946 (956,776) ※()は地下水位以浅	0.233	34.9	0.020	10.5	7.00	0.50	2.83

表 各層の液状化パラメータ



6. 有効応力解析の検討方針

有効応力解析による保守的な液状化強度特性(平均-1σ)の再現

■ 液状化強度試験結果の平均と標準偏差を考慮した保守的設定(平均-1σ設定)とした液状化強度曲線を以下 に示す。





6. 有効応力解析の検討方針

有効応力解析による保守的な液状化強度特性(平均-1σ)の再現

■ 液状化強度試験結果の平均と標準偏差を考慮した保守的設定(平均-1σ設定)とした液状化強度曲線を以下 に示す。









6. 有効応力解析の検討方針 その他の解析の条件

■ 構造部材

構造部材は、線形要素あるいは履歴モデル考慮する非線形要素によりモデル化する。

■ 地盤

地盤は、マルチスプリング要素でモデル化し、液状化検討対象層は間隙水圧要素も考慮する。

■ 減衰定数

減衰特性は、固有値解析等で求められる固有振動数に対応するRayleigh減衰と、地盤及び構造物の履歴減衰 を考慮する。ただし、構造物を線形要素でモデル化する場合は構造物の履歴減衰は考慮しないこととなる。

■ 入力地震動

入力地震動は、解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを、一次元波動論によって地震応答解析モデルの 底面位置で評価したものを用いる。



入力地震動算定の概念図



7. 液状化の可能性の検討結果



■ 液状化の可能性の検討断面位置を以下に示す。

■本検討においては、基準地震動Ssのうち、加速度応答スペクトルが大きく、継続時間が長いSs-D1波にて検討した結果を示す。





7.液状化の可能性の検討結果 液状化判定結果(鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁)





7. 液状化の可能性の検討結果

参考 液状化判定結果(鉄筋コンクリート防潮壁)



有効応力解析の結果、地盤の液状化は認められない。



7. 液状化の可能性の検討結果 参考 液状化判定結果(貯留堰)





7. 液状化の可能性の検討結果

参考 液状化判定結果(常設代替高圧電源装置置場)



有効応力解析の結果、地盤の液状化は認められない。



7. 液状化の可能性の検討結果

参考 液状化判定結果(港湾施設)





8. まとめ 液状化に関する可能性の検討結果について



- 複数の地点で実施した有効応力解析により、現在得られている結果では、地盤の液状化は、海底面付近の浅部砂層に僅かに認められる程度であり、敷地の陸域における地層には認められない。
- 但し、鋼管杭鉄筋コンクリート防潮壁に関しては、有効応力解析による液状化判定の結果、基礎地盤は液状化しないものと判定された場合でも、最大限保守的な仮定として、 砂礫層に液状化状態を想定し、砂礫層の杭周面摩擦力を全てゼロとおいたとしても、摩 擦杭構造が恒久的な非液状化層である過圧密粘土層のみで所要の安全率をもって防 潮壁構造躯体を支持可能であるか照査するものとする。



余白

